

これから農福連携を 始められる方へ

あいち農福連携セミナー

2022年8月19日(金)

社会福祉法人 くるみの里福祉会 渉外広報主任
農福連携技術支援者(農林水産省認定)
環境カウンセラー(環境省認定)
江南市農業委員会 委員(前会長)

藤岡 和俊

自己紹介



- ・立命館大学工学部化学科卒
- ・私立高校(理科・情報)、名古屋市立中学校(理科)で**26年間教員**を努める。
- ・現在25歳の**息子が障害者**(知的障害、自閉症)
- ・平成27年5月より江南市議会議員→宛て職として農業委員(1期目)を努める。
- ・2期目(一般公募)の**農業委員会**で**会長**を務め、現在は3期目(地区推薦:通算7年目)
- ・市議会議員の任期満了後、令和元年5月より福祉事業所に勤務し**農福連携**を担当する。
- ・農林水産省主催 令和元年度 農福連携支援研修を受講する。
- ・農林水産省主催 令和2年度 **農福連携技術支援者育成研修**(1期生)を受講する。
- ・農林水産省の**農山漁村振興交付金事業**(農福連携人材育成支援事業)に採択され、農業版ジョブコーチ養成講座及び施設外就労コーディネーター養成講座を行う。
- ・令和3年10月より現在の社会福祉法人くるみの里福祉会に移り、引き続き農福連携を担当する。

愛知県江南(こうなん)市



江南市
観光協会



曼陀羅寺公園
藤まつり



音楽寺
あじさい祭
円空仏



すいとぴあ江南
勤労会館、展望タワー

後醍醐天皇勅願
曼陀羅寺
正堂は蜂須賀小六家正
が再建



国営木曾三川公園
フラワーパーク江南

歴史の町・江南市



672年壬申の乱で最も活躍した
村国男依(むらくにのおより)

- 江南市出身の戦国武将
- ①浅野長政(豊臣政権の五奉行のうちで最大の大名)
 - ②蜂須賀家政(徳島藩祖)
 - ③前野将右衛門長康(豊臣秀次後見役)
 - ④生駒利豊(秀吉に仕え豊臣姓を下賜)
 - ⑤生駒親正(豊臣政権三中老の一人)
 - ⑥織田信忠(信長嫡男、織田政権第2代当主)
 - ⑦織田信雄(信長次男、正二位清洲城主百万石)



織田信長の長男・信忠、次男・
信雄、長女・徳姫の生まれ故郷

1221年承久の乱合戦場
北条泰時の陣が江南市草井付近
大河ドラマ「鎌倉殿の13人」

農福連携の取組方針と目指す方向

- 農福連携とは、障害者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取組。
- 農林水産省では、厚生労働省、法務省、文部科学省と連携して、「農業・農村における課題」、「福祉(障害者等)における課題」、双方の課題解決と利益(メリット)があるWin-Winの取組である農福連携を推進。

「農」と福祉の連携(=農福連携)

【農業・農村の課題】

- ・農業労働力の確保
※毎年、新規就農者と同程度の農業従事者が減少
- ・荒廃農地の解消 等
※再生利用可能な荒廃農地は全国で約9万ha

【福祉(障害者等)の課題】

- ・障害者等の就労先の確保
※障害者約965万人のうち雇用施策対象となるのは約377万人、うち雇用(就労)しているのは約100万人
- ・工賃の引き上げ 等

障害者等が持てる能力を発揮し、それぞれの特性を活かした農業生産活動に参画

【農業・農村のメリット】

- ・農業労働力の確保
- ・農地の維持・拡大
- ・荒廃農地の防止
- ・地域コミュニティの維持 等

【福祉(障害者等)のメリット】

- ・障害者等の雇用の場の確保
- ・賃金(工賃)向上
- ・生きがい、リハビリ
- ・一般就労のための訓練 等



労働力の確保



新たな就労の場の確保

目指す方向

1 農業生産における障害者等の活躍の場の拡大

障害者等の雇用・就労の場の拡大を通じた農業生産の拡大。



2 農産物等の付加価値の向上

障害の特性に応じた分業体制や、丁寧な作業等の特長を活かした良質な農産物の生産とブランド化の推進。



3 農業を通じた障害者の自立支援

障害者の農業への取組による社会参加意識の向上と工賃(賃金)の上昇を通じた障害者の自立を支援。



農林水産省
農福連携の推進



農福連携を
めぐる情勢

農福連携のはじまり

2016年に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」には障害者や高齢者が最大限活躍できる環境整備の一環として「農福連携」が盛り込まれている。

障害者が農業を行う取り組みは以前から行われていた。1970年代には農業がリハビリに効果があると唱える人が現れたり、1990年代には地域交流・レクリエーションとしても行われ始めたが、個々での活動が主だった。

「農福連携」が広まり始めたのは、農林水産省が平成27年度より「農福連携」に取り組もうとする人を対象として農山漁村振興交付金事業を設けるようになってから...



官邸に設置された 農福連携等推進会議



議長 内閣官房長官（菅前首相）

副議長 厚生労働大臣・農林水産大臣



首相官邸

農福連携等推進会議

構成員

内閣官房副長官（衆）

内閣官房副長官（参）

内閣官房副長官（事務）

内閣官房副長官補（内政担当）

内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）

法務省矯正局長

法務省保護局長

文部科学省初等中等教育局長

厚生労働省職業安定局長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

農林水産省大臣官房総括審議官

農林水産省農村振興局長

農林水産省
農業

厚生労働省
障害者福祉
高齢者福祉

農福連携

文部科学省
特別支援学校
引きこもり
不登校

法務省

農福連携 人の心も耕す

更生支援の新たな可能性を探る

農福連携、という言葉をご存じでしょうか。障害のある方等が農業分野で活躍することにより、自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組であり、近年、地域の課題解決方法の一つとして注目を集めています。この10月から、TOKIOの城島茂さんが農福連携の現場を訪ねる番組もTBSでスタートしています（「とれたて笑顔！」毎週日曜12:54～13:00）。

なぜ法務省が農福連携？と疑問に思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、罪を犯した人の中には、障害のある人を含め、就労するのに福祉的配慮が必要な人が少なくありません。そのため、当課においても、矯正施設を出た人に、農福連携を通じた社会復帰という選択肢を提供できるよう、事業者の見学や連携推進に向けた関係者との意見交換など、様々な取組を進めています。10月7日には、関東農政局・関東信越厚生局と3庁合同

で、群馬県内で農福連携に取り組まれている事業者の方々に訪問させていただきました。障害のある方々が、生き生きと農作業をしている姿に、新たな社会復帰の在り方を見た気がしました。

ソーラーパネルの下で栽培されているキャベツ



群馬の地で実る土佐文旦



ノウフク

農福連携等推進会議



第1回 平成31年4月25日 第2回 令和元年6月4日

※どちらも2019年

(有識者・敬称略)

且田久美(株式会社九神ファームめむろ取締役<エフピコダックス株式会社 障害者雇用責任者>)

小池邦子(社会福祉法人花工房福社会理事長) 佐藤康博(日本経済団体連合会農業活性化委員長)

城島茂(TOKIO) 新免修(山城就労支援事業所「さんさん山城」施設長)

鈴木英敬(農福連携全国都道府県ネットワーク会長<三重県知事>)

鈴木緑(京丸園株式会社総務取締役) 中村邦子(社会福祉法人白鳩会常務理事)

中家徹(全国農業協同組合中央会会長) 皆川芳嗣(一般社団法人日本農福連携協会会長理事)

村木厚子(津田塾大学総合政策学部客員教授・一般社団法人日本農福連携協会副会長理事)

令和元年6月4日

農福連携等推進ビジョン

- 農福連携を全国的に広く展開し、裾野を広げていくには「知られていない」等といった課題に対し、**官民挙げて取組を推進**していく必要がある。
- 農福連携等に取り組む主体を新たに**3000創出**する。
- 農福連携における「農」と「福」のそれぞれの広がりを推進し、ユニバーサルな取組として、高齢者、生活困窮者等の就労・社会参画支援や犯罪・非行をした者の立ち直り支援等、様々な分野にウイングを広げ、**農福連携等を地域づくりのキーワードに据えた地域共生社会の実現を図ることが重要**である。

I 農福連携等の推進に向けて

農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがい創出し、社会参画を実現する取組
年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待

農福連携は、様々な目的の下で取組が展開されており、これらが多様な効果を発揮されることが求められるところ

持続的に実施されるには、農福連携に取り組む農業経営が経済活動として発展していくことが重要で、個々の取組が地域の農業、日本の農業・国土を支える力になることを期待

農福連携を全国的に広く展開し、裾野を広げていくには「知られていない」「踏み出しにくい」「広がっていかない」といった課題に対し、官民挙げて取組を推進していく必要

また、ユニバーサルな取組として、高齢者、生活困窮者等の就労・社会参画支援や犯罪・非行をした者の立ち直り支援等、様々な分野にウイングを広げ、地域共生社会の実現を図ることが重要（SDGsにも通じるもの）

農福連携等の推進については、引き続き、関係省庁等による連携を強化

II 農福連携を推進するためのアクション

目標：農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出*

1 認知度の向上

- ・定量的なデータを収集・解析し、農福連携のメリットを客観的に提示
- ・優良事例をとりまとめ、各地の様々な取組内容を分かりやすく情報発信
- ・農福連携で生産された商品の消費者向けキャンペーン等のPR活動
- ・農福連携マルシェなど東京オリンピック・パラリンピック等に合わせた戦略的プロモーションの実施

2 取組の促進

○ 農福連携に取り組む機会の拡大

- ・ワンストップで相談できる窓口体制の整備
- ・スタートアップマニュアルの作成
- ・試験的に農作業委託等を短期間行う「お試しノウフク」の仕組みの構築
- ・特別支援学校における農業実習の充実
- ・農業分野における公的職業訓練の推進

○ ニーズをつなぐマッチングの仕組み等の構築

- ・農業経営体と障害者就労施設等のニーズをマッチングする仕組み等の構築
- ・コーディネーターの育成・普及
- ・ハローワーク等関係者における連携強化を通じた、農業分野での障害者雇用の推進

○ 障害者が働きやすい環境の整備と専門人材の育成

- ・農業法人等への障害者の就職・研修等の推進と、障害者を新たに雇用して行う実践的な研修の推進
- ・障害者の作業をサポートする機械器具、スマート農業の技術等の活用
- ・全国共通の枠組みとして農業版ジョブコーチの仕組みの構築
- ・農林水産研修所等による農業版ジョブコーチ等の育成の推進
- ・農業大学校や農業高校等において農福連携を学ぶ取組の推進
- ・障害者就労施設等における工賃・賃金向上の支援の強化

○ 農福連携に取り組む経営の発展

- ・農福連携を行う農業経営体等の収益力強化等の経営発展を目指す取組の推進
- ・農福連携の特色を生かした6次産業化の推進
- ・障害者就労施設等への経営指導
- ・農福連携でのGAPの実施の推進

3 取組の輪の拡大

- ・各界関係者が参加するコンソーシアムの設置、優良事例の表彰・横展開
- ・障害者優先調達推進法の推進とともに、関係団体等による農福連携の横展開等の推進への期待

III 農福連携の広がりの推進

「農」と「福」のそれぞれの広がりを推進し、農福連携等を地域づくりのキーワードに据え、地域共生社会の実現へ

1 「農」の広がりへの支援

林業及び水産業において、特殊な環境での作業もあることにも留意しつつ、障害特性等に応じた、マッチング、研修の促進、経営発展を目指す取組の推進、林・水産業等向け障害者就労のE+L事業の創設

2 「福」の広がりへの支援

高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者等の働きづらさや生きづらさを感じている者の就労・社会参画の機会の確保や、犯罪や非行をした者の立ち直りに向けた取組の推進



農福連携等
推進ビジョン
(全文)



農福連携等
推進ビジョン
(概要)

農福連携全国都道府県ネットワーク

・平成29年(2018)7月には農福連携の取組みを地域に定着・発展させていくため、6府県(三重県・長野県・岐阜県・京都府・鳥取県・島根県)の知事が発起人となり「農福連携全国都道府県ネットワーク」が発足

※平成30(2018)年7月には全国の47都道府県が参画し、障害者が農業の分野で活躍できる環境の整備に向けて障害者の就労を農林水産業全体に広げることや農福連携商品の開発等で民間企業等との連携に取り組むこと等を盛り込んだ宣言を発表した。

・会長(敬称略)

鈴木英敬(三重県知事)平成29年7月～

古田 肇(岐阜県知事)令和 3年9月～



岐阜県
農福連携全国都道府県ネットワーク
臨時総会の開催

	国への提言（令和3年7月14日）	提言先
1	農福連携等推進ビジョンの展開に向け、国の窓口や推進体制の一元化及び周知	内閣官房、農林水産省 厚生労働省、文部科学省
2-1	農林水産業と福祉をつなぐ ワンストップ相談窓口や共同受注窓口の設置・運営に対する支援	農林水産省、厚生労働省
2-2	農業経営体と障害者を結びつける コーディネート人材の育成と活動支援	農林水産省、厚生労働省
2-3	農業経営体と障害者雇用を支援する団体を結びつける活動の支援	農林水産省、厚生労働省
3	農林漁業体験を通じた、働きづらさや生きづらさを感じている無業の若者等の就労促進	農林水産省、厚生労働省
4	特別支援学校の農林水産業に係る職業教育 の充実と関係者への理解促進	文部科学省
5-1	農林水産業分野への就労を促進する「 農業版ジョブコーチ 」等の育成と活動支援	農林水産省
5-2	農福連携等の取組を推進するための 施設外就労報酬制度の創設	厚生労働省
6-1	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う人々の行動変容を見据えた国民への意識啓発など農福連携の推進	内閣官房、農林水産省 厚生労働省、文部科学省
6-2	農福連携を国民的運動として展開 するための地方の取組に対する支援策の充実	農林水産省、厚生労働省

農福連携が注目を集める社会的背景(1)

1. 農業分野にまつわる諸問題

日本の農業の大きな課題は、

①担い手不足、②担い手の高齢化、③耕作放棄地の増加の3つ

①農業の担い手は2000年の**246万人**から2021年までの20年余りの間に**130万人**まで減少

②担い手の高齢化が進んでおり、2000年から2021年の20年余りの間に農業従事者の平均年齢は**約7歳**上昇

③耕作面積が**減少**し遊休農地面積は**増加**

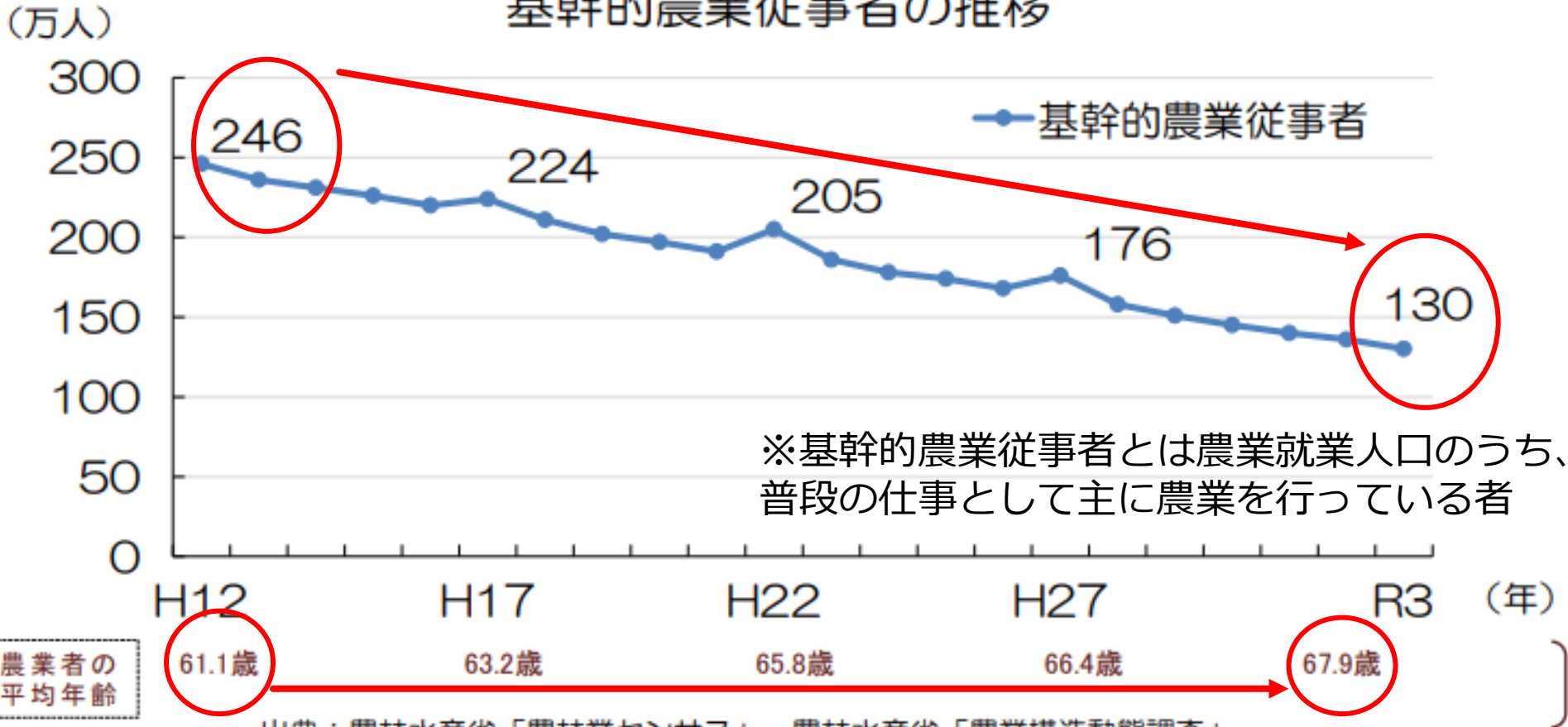


農業における課題

- 農業者は高齢化。また、農業者数や耕地面積の減少が課題。

- 農業者の平均年齢は68歳。農業者の減少は止まらず。

基幹的農業従事者の推移



※基幹的農業従事者とは農業就業人口のうち、普段の仕事として主に農業を行っている者

出典：農林水産省「農林業センサス」、農林水産省「農業構造動態調査」
注：農林業センサスと農業構造動態調査は調査方法が異なるため、連続性はない。

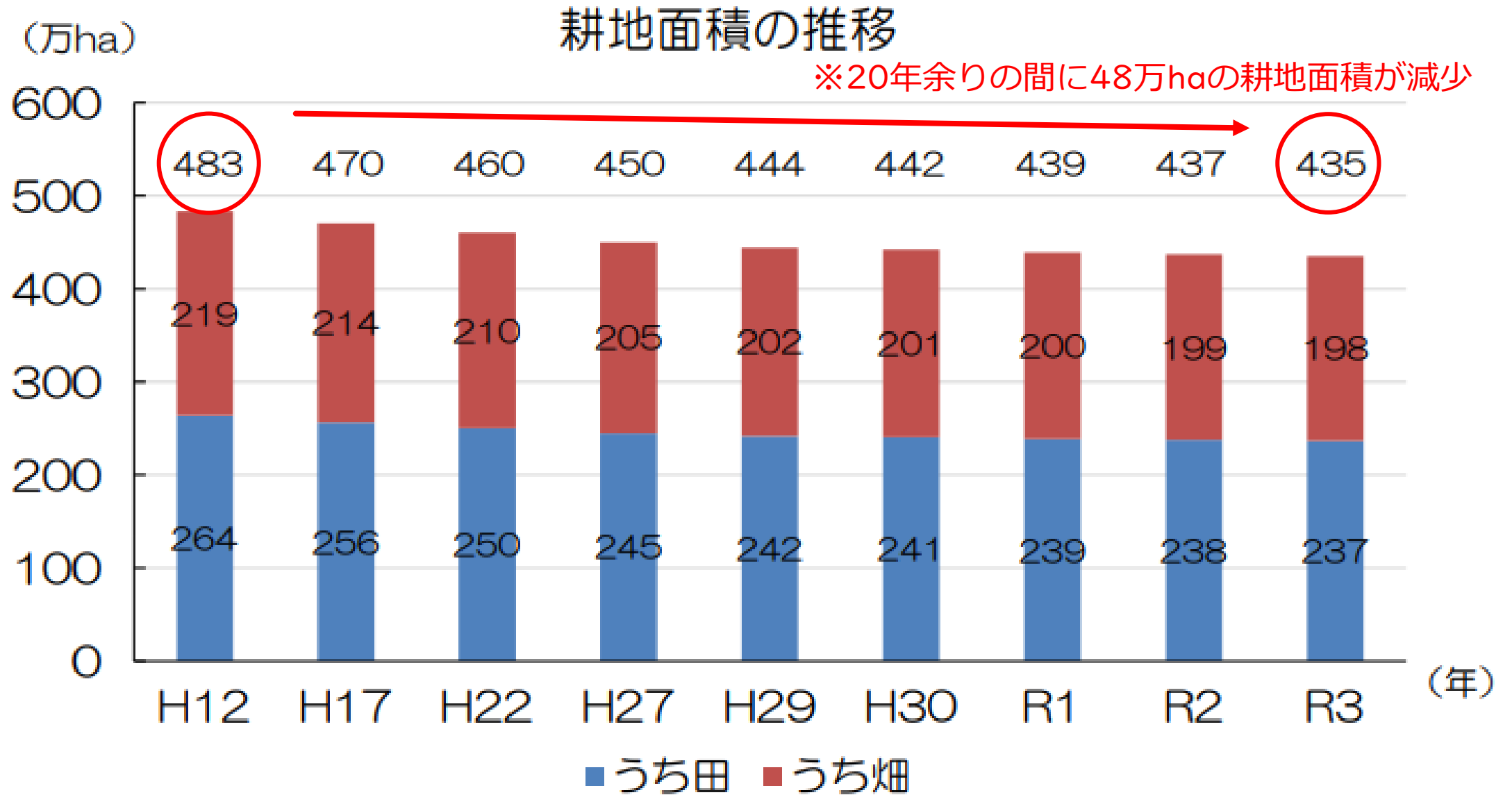


福祉分野に
農作業を



農業労働力に
関する統計

○ 耕地面積も年々減少。



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

農福連携が注目を集める社会的背景(2)

2. 福祉分野にまつわる諸問題

障害者総数は2018年の時点で**約936.6万人**となり、日本全人口の**約7.4%**にあたる。そのうち雇用施策対象となるのは約360万人、さらに雇用(就労)している人は**約80万人**しかいない。

障害者福祉では働きたくても働く場がないのが大きな課題である。

障害者の内訳は身体障害者が約5割、精神障害者が約4割、知的障害者が約1割となっている。

特に精神障害者の数が急増しており、2006年では258万人だったのが、12年後の2018年には**392万人の1.5倍以上**に膨れ上がっており、現代社会の今を反映している。

※**コロナショックで精神疾患**は増加している。コロナショックが経済に与えるダメージはリーマンショックの3倍以上とも言われている。



障害者の数

- 障害者の総数は936.6万人であり、人口の約7.4%に相当。
- そのうち身体障害者は436.0万人、知的障害者は108.2万人、精神障害者は392.4万人。
- 障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。

(在宅・施設別)

障害者総数 936.6万人(人口の約7.4%)

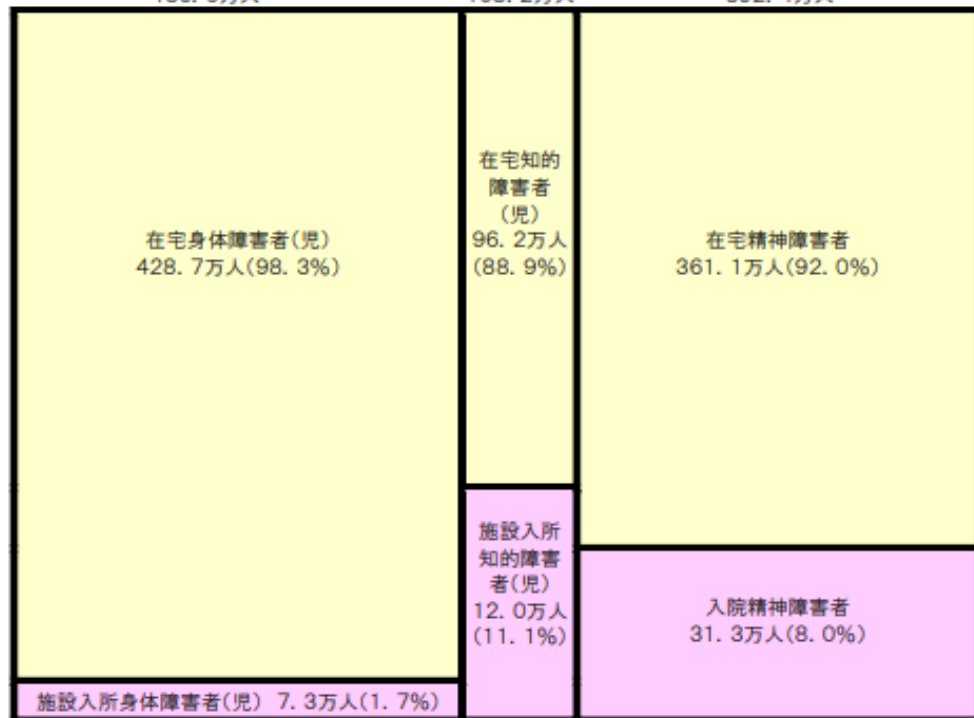
うち在宅 886.0万人(94.6%)

うち施設入所 50.6万人(5.4%)

身体障害者(児)
436.0万人

知的障害者(児)
108.2万人

精神障害者
392.4万人



(年齢別)

障害者総数 936.6万人(人口の約7.4%)

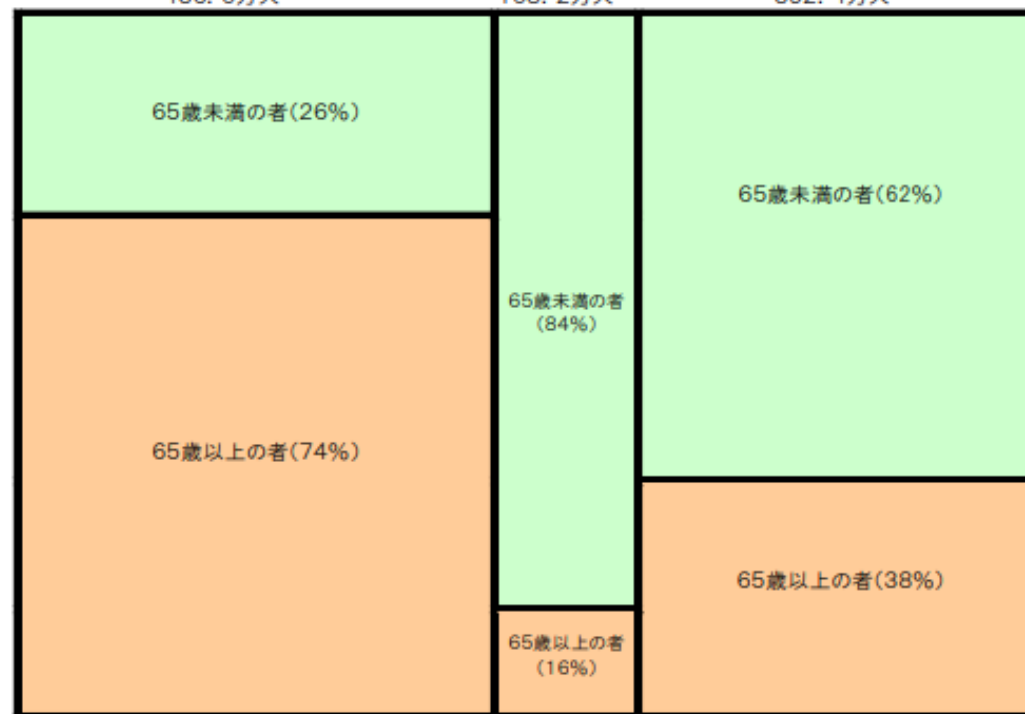
うち65歳未満 48%

うち65歳以上 52%

身体障害者(児)
436.0万人

知的障害者(児)
108.2万人

精神障害者
392.4万人



※身体障害者(児)及び知的障害者(児)数は平成28年(在宅)、平成27年(施設)の調査等、精神障害者数は平成26年の調査による推計。なお、身体障害者(児)には高齢者施設に入所している身体障害者は含まれていない。

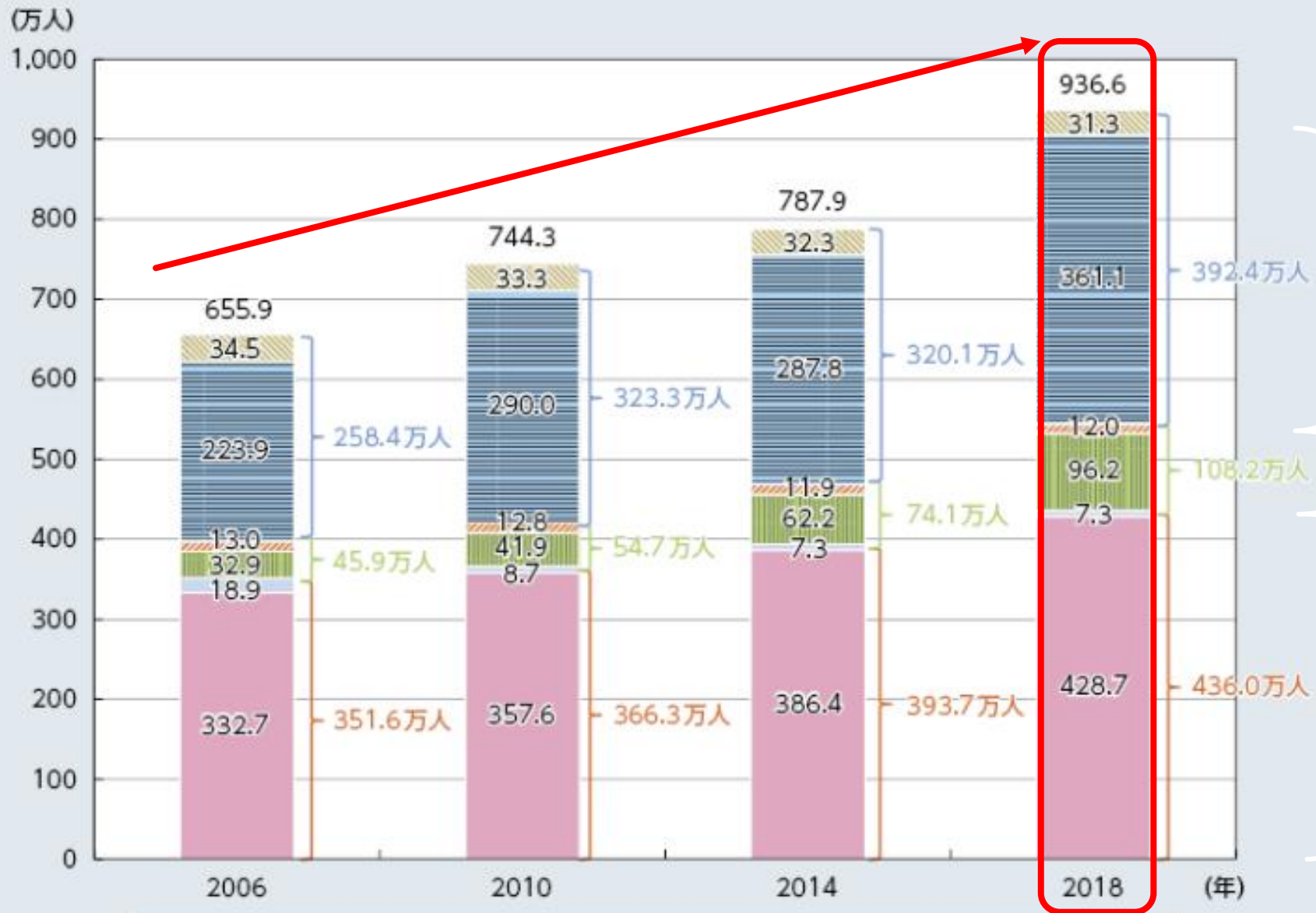
※平成28年の調査における在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は鳥取県倉吉市を除いた数値である。

※在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)は、障害者手帳所持者数の推計。障害者手帳非所持で、自立支援給付等(精神通院医療を除く。)を受けている者は19.4万人と推計されるが、障害種別が不明のため、上記には含まれていない。

※複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は粗い推計である。



厚生労働省
障害者の数



■ 身体障害児・者（在宅者）
 ■ 身体障害児・者（施設入所者）
 ■ 知的障害児・者（在宅者）
 ■ 知的障害児・者（施設入所者）
 ■ 精神障害者（外来）
 ■ 精神障害者（入院）

精神障害者
 392.4万人
 41.9%

知的障害者・児
 108.2万人
 11.6%

身体障害者・児
 436.0万人
 46.5%



厚生労働省
 障害者数の推移

資料：内閣府「障害者白書」（平成18年版、平成22年版、平成26年版、平成30年版）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

農福連携による農業者側のメリット

農家が自分で労働力を確保するのは大変である。病気等急な休みによる労働力の穴埋めは難しい。労働力の確保を福祉事業所に委ねることができる利点は大きい。

1. 労働力不足の解消→収入増

農業者側が得られる一番のメリットは**労働力を確保**できる点にある。農業分野における働き手不足は深刻である。

※農家が**農家でしかできない仕事に専念**できる。

◎労働力の確保→耕作面積の増加→収穫量増→収入増

2. 農業以外の時間が増える

時間的にも精神的にもゆとりができる→**新しいことにチャレンジ!**

3. 地域の活性化・社会貢献

過疎地域においては人が流入することが直接的に地域活性化につながることも多い。新たに働き手が増えることで**人と人との交流が盛ん**になる。

社会貢献は**農業者のQOL (Quality of Life) 向上**につながる。



福祉側のメリット①

農作業においても
障害者が健常者より優れた能力を
発揮することは多くある。

1. 障害者の作業能力を考慮した仕事設計が可能と成功体験

農作業には畑を耕すところから、種まき、収穫、出荷作業までさまざまなものがある。そのため、障害者一人ひとりの身体状況・作業能力に応じた職場設計・仕事設計をすることができる。分業ができ、複数で協力しての作業もできるため、障害者の能力を発揮できる作業が必ずある。

また、農作業には成功体験が多くある。特に収穫作業は非常にわかりやすい成功体験である。

2. 自然の中で身体的・精神的にプラスの効果

自然のなかで過ごすことで体にも良い影響が見られる。農林水産省が2014年に発表した「農福連携調査研究報告」では、農業活動に取り組んだ結果、半数近くの方が「精神面・身体面の状況が改善した」と回答している。

また、近年植物工場での障害者雇用も増えているが、これは空調設備や温度、湿度などが一定に保たれている環境が、環境面での配慮が必要な障害を持つ人々にとってマッチするためである。



福祉側のメリット②

障害者が農作業をする様子を見て農家が障害者を直接雇用をした例や障害者（利用者）が福祉事業所の職員になった例もある。

3. 一般就労への移行につながる

農業は体を使う仕事であり朝も早い。農業に携わることによって、規則正しい生活習慣が身につき、一般就労に向けた訓練にもなる。
※睡眠薬を飲まずに寝られるようになったという障害者もいる。

4. 社会コミュニティへの参加機会を得られる

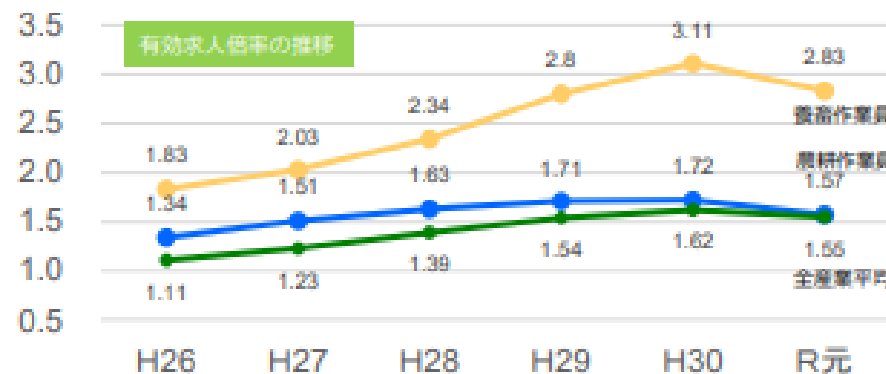
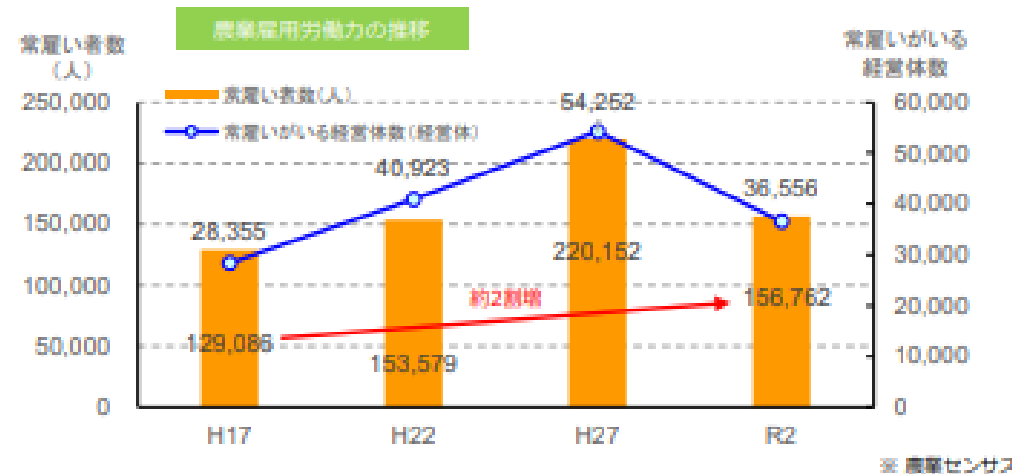
一般的な事務職であればオフィスにこもりきりになってしまうところを、農業であれば野外で作業することが多くなる。通りすがりに声をかけられる、隣の畑の人と仲良くなるなど、地域コミュニティとの接点も増える。



農業分野における障害者の活躍への期待

- 農福連携（農業と福祉の連携）は、障害者が農業分野での活躍を通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組。
- 農福連携の取組は、障害者の就労や生きがい等の場の創出となるだけでなく、農業就業人口の減少や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながるもの。

農業現場で高まる雇用労働力ニーズ



実際に農福連携に取り組んだ効果を実感

農業経営体への効果

農福連携に取り組む農業経営体の、

- **76%**が「障害者を受け入れて貴重な人材となった」と認識 (n = 109)
- **57%**が「労働力確保で営業等の時間が増加」と認識
- **78%**が5年前と比較して年間売上額が増加 (n = 120)

障害者にとっての影響

農福連携に取り組む障害者就労施設の、

- **79%**が「利用者が体力がついて長い時間働けるようになった」、**62%**が「利用者の表情が明るくなった」と回答 (n = 573,606)
- **74%**が過去5年間の賃金・工賃が増加 (n = 696)

※ 農林水産省調査（平成31年3月）による



農福連携を
めぐる情勢

農福連携へのアプローチ

江南市市民菜園 令和4年7月現在使用率**95.5%**
市民菜園の場所は現在39箇所あり、面積は39,680㎡
(約4ha)、区画は16㎡が**753区画**(年間使用料2,000円)、50㎡が**2区画**(年間使用料4,000円)、100㎡が**208区画**(年間使用料5,000円)あります。

1. 福祉分野からのアプローチ

社会福祉法人やNPO法人等福祉事業所が農業分野に参入する場合

①地主から**農地を借りる**(購入する)

農業委員会で農地法第3条での許可が必要。新規就農の場合、基準は都府県50a以上(北海道2ha以上)だが、各農業委員会で変更できる。江南市は20a以上に緩和している。

※10a=1,000㎡≒1反≒300坪

②**体験農園**を利用する

市民菜園や民間の体験型農園を借りる。

③農家から作業を受託する(**施設外就労**)



江南市市民菜園



農福連携へのアプローチ②

2. 農業分野からのアプローチ

○障害者福祉施設と協力して農業体験イベントなど簡単なところからが始めやすい。その後、もう少し状況が進めば**施設外就労**や**障害者を直接雇用**するということも十分にある。

○自治体やハローワークが相談を受け付けており、福祉関連団体の紹介だけでなく、利用できる助成金や補助金の案内・解説も行ってくれる。

○福祉側、農家側どちらからアプローチをするかに限らず、まずは**気軽に始めやすい体験型農業**から始めるのが良い。農業体験であれば単日で実施することができ、コストもからないのでトライアルとして最適である。

例) **ユニバーサル農園**

※ 将来の農業現場での雇用・就労を見据え、多世代・多属性の者が利用できる体験農園



農福連携へのアプローチ③

農地がなくても、
農福連携はできる！
地域の農家での
農作業の請け負い

愛知の伝統野菜・越津ねぎの収穫作業（施設外就労での農福連携）

新規就農や農地を拡大したり新しい農作物にチャレンジしたりする場合には、農業機械を購入するより農福連携の方が初期費用を低く抑えることができる。



※3年前に新規就農した女性の農家の農園で農作業を行っている。3年で農地を約3反から約7反へ拡大！

農福連携へのアプローチ④

農地がなくても、
農福連携はできる！
農家の仕事を
福祉事業所で行う

福祉事業所等で行う農福連携（施設内就労での農福連携）

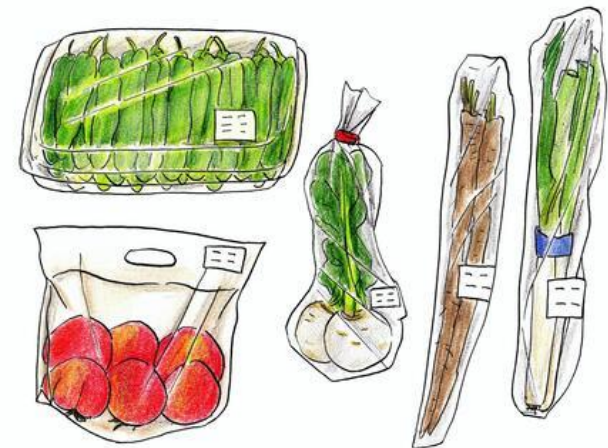
育苗ポットやセルケースでの育苗（苗を販売）、野菜を出荷する段ボールの組み立て、収穫した野菜の袋詰め・ラベル貼り・ダンボール詰めなど、農園での農作業以外の農福連携もたくさんある。



育苗ポットでの育苗

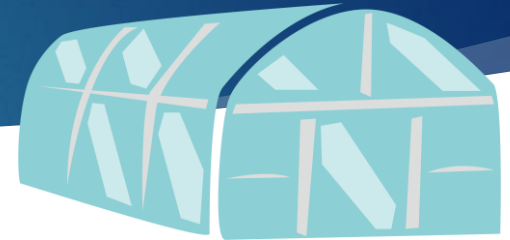


段ボールの組み立て



袋詰め・ラベル貼り

農福連携を特例子会社・福祉サービス事業所



特例子会社とは

企業が障害者の雇用を促進する目的でつくる子会社のこと。障害者の雇用は法定雇用率制度で雇用率が定められており、民間企業ではこの基準を満たす方法として特例子会社化し、障害者雇用の促進を図っている。

就労継続支援A型事業所・B型事業所とは

障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業所の形態で、「A型」は雇用契約に基づく就労が可能な者と雇用契約を結ぶ雇用型の事業所、「B型」は雇用契約を結ばず就労機会を提供する非雇用型の事業所である。

障害者雇用率制度①

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務がある（**障害者雇用率制度**）。

◎この**法定雇用率**が令和3年3月1日から以下のように変わった。

◆民間企業 2.2% ⇒ **2.3%**

◆国、地方公共団体等 2.5% ⇒ **2.6%**

◆都道府県等の教育委員会 2.4% ⇒ **2.5%**

※少なくとも1人以上の障害者を雇用しなければならない人数は、民間企業の場合、従業員45.5人以上から**43.5人以上**になった。

$$43.5人 \times 0.023 = 1.0005人$$



厚生労働省
障害者雇用率制度の概要

障害者雇用率制度②



厚生労働省
障害者雇用納付金制度の概要

○事業主には以下の義務がある。

- ◆毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークに報告する。
 - ◆障害者の雇用促進と継続のための障害者雇用推進者を選任するよう努める。
- 障害者雇用率が未達成の場合と超えて雇用している場合
- ◆常時雇用している労働者数が100人を超える事業主で障害者雇用率を未達成の場合は、法定雇用障害者数に不足する障害者数に応じて、1人につき月額5万円の障害者雇用納付金を納付する義務がある。
 - ◆逆に常時雇用している労働者数が100人を超える事業主で障害者雇用率を超えて障害者を雇用している場合は、その超えて雇用している障害者数に応じて1人につき月額2万7千円の障害者雇用調整金が支給される。

特例子会社①

特例子会社とは**障害者を雇用することを目的に作られた子会社**である。

日本法上の概念で、障害者の雇用に特別な配慮をし、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を受けて、**障害者雇用率の算定において親会社の一事業所と見なされる子会社**である。

完全子会社の場合が多いが、**地元自治体の出資を入れる第三セクター**の形を採るものもある。



厚生労働省
「特例子会社」制度の概要

特例子会社②

令和3年6月1日現在 日本全国に**562社**

愛知県には28社

愛知県(28社)

※は地方公共団体と民間企業とが共同出資して設置した第3セクター方式による重度障害者雇用企業

特例子会社名	所在地	親会社		認定年月日
			所在地	
デンソー太陽(株)	蒲郡市	(株)デンソー	愛知	59.6.1
愛知玉野情報システム(株)	名古屋市東区	玉野総合コンサルタント(株)	愛知	元.4.25
※日東電工ひまわり(株)	豊橋市	日東電工(株)	大阪	13.2.9
中電ウイング(株)	名古屋市南区	中部電力(株)	愛知	15.4.1
(株)MMCウイング	岡崎市	三菱自動車工業(株)	東京	19.10.25
(株)ジェイアール東海ウェル	名古屋市港区	東海旅客鉄道(株)	東京	20.4.30
スギスマイル(株)	大府市	スギホールディングス(株)	愛知	21.7.24
トヨタルーブス(株)	豊田市	トヨタ自動車(株)	愛知	21.10.1
TGウェルフェア(株)	清須市	豊田合成(株)	愛知	22.9.21
(株)ゲオビジネスサポート	春日井市	(株)ゲオホールディングス	愛知	23.3.30
(株)住理工ジョイフル	小牧市	住友理工(株)	愛知	25.12.26
(株)アイコー	安城市	愛知県厚生農業協同組合連合会	愛知	26.5.12
(株)スズケンジョイナス	名古屋市東区	(株)スズケン	愛知	27.4.10
(株)スマイル・カネスエ	一宮市	(株)カネスエ	愛知	27.7.28
(株)イナテックサービス	西尾市	(株)イナテック	愛知	28.4.1
(株)カジスマイル	一宮市	(株)カジ・コーポレーション	愛知	28.5.20
(株)ハートコープあいち	小牧市	生活協同組合 コープあいち	愛知	29.2.27
(株)デンソーブラッサム	刈谷市	(株)デンソー	愛知	29.5.23
名古屋昭和建物サービス(株)	名古屋市中区	昭和建物管理(株)	愛知	29.11.14
オーエスパートナー(株)	岡崎市	岡崎信用金庫	愛知	29.12.1
にっとくスマイル(株)	小牧市	日本特殊陶業(株)	愛知	30.1.16
日本ゼネラルサポート(株)	尾張旭市	NGFホールディングス(株)	愛知	31.4.24
エヌジーケイゆうサービス(株)	名古屋市瑞穂区	日本碍子(株)	愛知	R1.9.6
マザックメイト(株)	丹羽郡大口町	ヤマザキマザックキャピタル(株)	愛知	R1.12.17
東邦フラワー(株)	名古屋市熱田区	東邦瓦斯(株)	愛知	R2.3.24
(株)トヨタエンタプライズアシスト	名古屋市中村区	(株)トヨタエンタプライズ	愛知	R2.5.12
アイシンウェルスマイル(株)	刈谷市八軒町	(株)アイシン	愛知	R2.5.21
NSハートフルサービス東海(株)	東海市	日本製鉄(株)	東京	R3.5.6



厚生労働省
全国特例子会社一覧

中電ウイング(株)



家月 日 高年 福前 (夕刊) 新聞 日 11月 2018年 11月 11日 11月 11日 11月 11日 11月 11日 11月 11日

中電イチゴ 事業の芽

特例子会社 試験生産手応え 市販目指す

中部電力が障害者雇用を進めるために設けた特例子会社「中電ウイング」(名古屋市南区)が、イチゴの生産に乗り出した。味も大きさもプロ顔負けという出来で、従来の中部電力カーリング部の選手にも好まれて、品質向上と生産アップに磨きをかけ、2022年度の市販を目指す。

名古屋緑区の中部電力技術開発本部の一角、500平方メートルのビニールハウスで2800株のイチゴが水耕栽培されている。精度が高い「よつぼし」や、甘みの中にさわやかな酸味がある「紅はつべ」、酸味が弱くて長円形の「章姫」の3品種だ。

昨年5月に始めた試験生産で最初の収穫期を迎え、知的障害者や精神障害のある従業員が赤く色づいたイチゴを1粒ずつ丁寧に摘み取っていく。今季は1日に約10トン取れ、イチゴパック換算で40個分、1個の大きさは15センチほどが多いが、78センチまで育ったものもある。作業をする吉川恵美さん(28)は「手入れや収穫は初めてで大変ですが、きれいにパックに並べる時は楽しい」と話す。

中電本店の食堂などで1パック400〜500円で販売。中部電力カーリング部は、「もぐもぐタイム」と話題になった試合の合間の栄養補給に使っている。18

日まで長野県で開催中の「全国日本カーリング選手権大会」で連覇を叩き取った。ここでも食べているという。

中電ウイングは01年に設立。従業員数は現在、身体障害者13人、知的障害者59人、精神障害者23人を含む146人。年間売上高は約15億円。このうち約半分の印刷部門が5億円弱を稼ぎ出す。花栽培や花壇を維持管理する部門などもあるが、食品を手がけるのは初めてだ。

受注の約95%をグループ内に譲っていた中電ウイングに危機感が芽生えたのは11年。東日本大震災後に民間原子力発電所(静岡県)が閉鎖し、中電ウイングの三沢第一専修は「一級電気工事士」で、機材が落ちると仕事が減ってしまう。このとき大きく流れが変わった。と振り返る。

●試験生産のイチゴを収穫する中電ウイングの従業員。11月、名古屋市南区

●試合の合間に中電ウイングが買ったイチゴを食する中部電力カーリング部の選手たち。11月、長野県

中電ウイング(株)

そこで、研修施設の構想など、機材に左右されにくいグループ内の業務委託まで事業を広げた。さらなる一手として、園芸で培った技術を生かし、新たな顧客の掘り起こしが期待できるイチゴ栽培に着目。この「つ」作業をこなすことが得意な従業員が多く、商品の価値も高いからだ。

イチゴ栽培をサポートする同社の子会社の春木貴章さん(27)は名城大農学部出身で、1年かけて愛知県内のイチゴ農家から栽培方法を学んだ。「ちゃんと育つかドキドキだった」というが、ハウスを訪れた園芸の農家からは「自分も業を営みたければ大きくなりたい」とはならないと大賛成をもらった。

試験生産1年目は、光合成を促すための二酸化炭素や湿度の量、従業員がどんな作業をできるかといったデータを集めるのが最大の目的だ。

今年と年ほどかけて、事業性を見極めていく。イチゴ生産だけでなく10〜15人を雇えるようにしたいという。

三沢専修は「まずは何よりも設備。次に安定して収穫できるか。障害者があるイチゴハウスはきめ細かく作業しているか」といっている。11月、名古屋市南区

中電ウイング(株)

◀もぐもぐタイムにも

昨年5月に始めた試験生産で最初の収穫期を迎え、知的障害者や精神障害のある従業員が赤く色づいたイチゴを1粒ずつ丁寧に摘み取っていく。今季は1日に約10トン取れ、イチゴパック換算で40個分、1個の大きさは15センチほどが多いが、78センチまで育ったものもある。作業をする吉川恵美さん(28)は「手入れや収穫は初めてで大変ですが、きれいにパックに並べる時は楽しい」と話す。

中電本店の食堂などで1パック400〜500円で販売。中部電力カーリング部は、「もぐもぐタイム」と話題になった試合の合間の栄養補給に使っている。18



中電ウイング(株)

浜松市のユニバーサル農業



浜松市におけるユニバーサル農業への取り組みの経緯

浜松市のユニバーサル農業

平成16年、一般的に「園芸福祉」と呼ばれる活動を全国で展開する「園芸福祉普及協会」の全国大会が、浜名湖花博の開催に合わせて浜松市において開催されました。

浜松市では、障がい者の自立訓練に農作業を取り入れている福祉事業者や、農業者による障害者雇用への取り組みが早くから始められていたこともあり、これらの連携に対する機運が高まったことから、平成17年、「浜松市ユニバーサル園芸研究会」が発足し、その後「ユニバーサル農業研究会」に名を変えて現在に至ります。

研究会は、農業者、福祉関係者、企業関係者、学識経験者、県及び市の各関係機関により組織し、障がい者の農業参画を主なテーマとして、各専門分野の知識を集めながら、農業者をはじめとする市民への活動の普及・啓発を図るため、事例紹介や支援制度等の研究活動、就労体験や講演会等を実施しています。（→主な活動内容は、「[活動経過](#)」へ）

平成31年4月から6年間の計画として取り組んでいる「[浜松市農業振興ビジョン](#)」では、「チャレンジ・工夫で「もうかる農業」を実現する」を基本理念に掲げて農業の持続的発展を目指しており、その中で本事業を基本施策「多様な担い手の確保」に位置付けています。



ユニバーサル農業

一般的には「園芸福祉」や「園芸療法」として知られているような、園芸作業を行うことによる生きがいづくりや高齢者・障がい者の社会参加などの効用を、農作業の改善や農業の多様な担い手の育成などに活かしていこうという取り組み

事例紹介 特例子会社による地域農業支援 ((株)ひなり浜松事業所 (静岡県浜松市))



トマトの収穫



アスパラ圃場整備



チンゲンサイの収穫

- 特例子会社が自ら農業を行うのではなく、農業に付帯する軽作業を複数の農家から請け負うことで、周年で障害者の働く場所を確保するモデルを確立。
- 障害者3~4人に管理者1人の体制を基本に、農家8戸から農作業(収穫、定植、出荷調整等)を請け負い、24人の障害者を雇用(総従業員33人)。
- 農業技術については、管理者が障害者を指導しながら一緒に作業を行う中で、連携をしている農家から習得。
- 「ひなり」に作業を委託している農家からは、「ひなりの存在により労働力が確保され経営規模の拡大につながった」と評価されており、労働力の確保による地域の農家の経営改善に貢献。

令和元年に愛知県主催の農福連携現地見学会にて訪問しました。



CTCひなり(株)

農林水産省の
実践事例集より

◆ “ひなり” はどんな会社



株式会社ひなり

設立： 2010年4月

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
(CTC) の特例子会社として設立

本社： 東京都千代田区霞が関3-2-5

浜松事業所： 静岡県浜松市南区飯田町1555-3

社員数： 70名（障がい者 54名）

<http://www.ctc-g.co.jp/hinari/>



本社では
清掃、マッサージ
クリーニング、
カフェ等

- ✓ 「ひなり」の名前は
「日々成長する」「雛がすくすく成長する」
などの思いが込められている名前



◆ 浜松事業所の紹介



CTC

設立： 2010年4月 浜松事業所開設

従業員数： 26人

サポートマネージャー： 6人

障がいのある人： 20人

（内訳）知的障害者16人

（うち職業判定重度7人）

精神障害者 4人

業務内容： 農業補助作業（収穫、定植、出荷調整、他）

業務形態： 業務委託契約（請負契約）

連携農家： 8軒

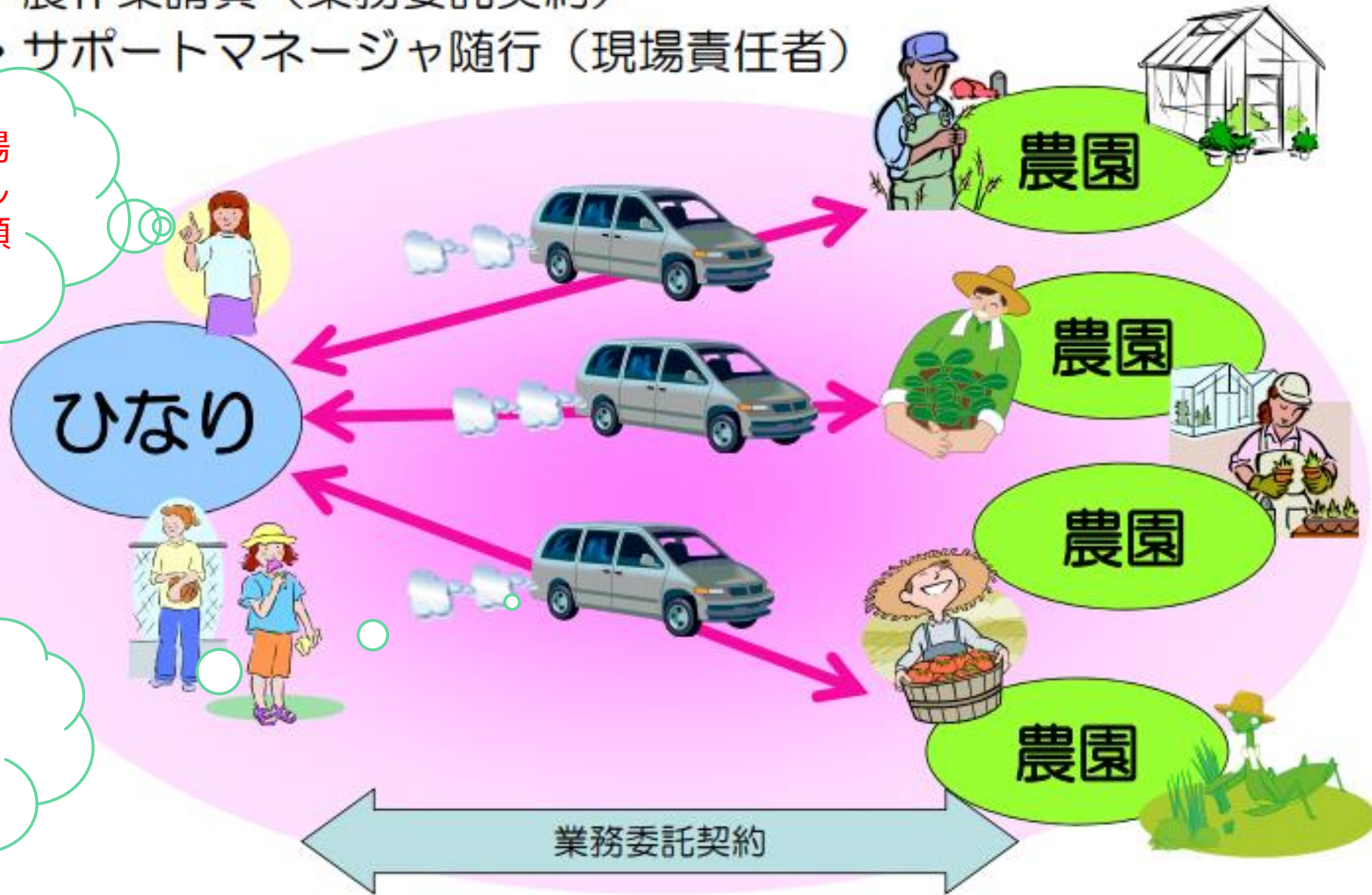
浜松事業所では
農作業の請け負いを
行っています。

ひなりは農地を
持っていません。
施設外就労として
農業を行っています。

◆ ひなりの農業連携モデル

- 農作業請負（業務委託契約）
- サポートマネージャ随行（現場責任者）

農家よりどの圃場でどんな作業をしてほしいかの依頼が入ります。



障害者と職員が農園へ行き作業をします。

ひなりの契約農家
9割の農作業をひなりに委託
ミニトマトに顔のデザインを
描くアイデアを考える時間が
できた。

ミニトマトにマークが描かれた、
世界初のデザイントマト。

ハピフルとまと®

まるたか農 素
MARUTAKA FARM



ハピフルとまと®

ハピフルとまとは、ミニトマトにマークが描かれた世界初のデザイントマト。

食べた人を笑顔にする“幸せがいっぱい”という思いがこめられた、
お祝いの日にもぴったりの、食卓を楽しくするっておきのミニトマトはいかがでしょう？

美味しいは大前提。自然由来の製法で描かれていますので、安心・安全です。



農福連携の課題

令和2年度平均工賃（賃金）

施設種別	平均工賃(賃金)		施設数 (箇所)	令和元年度(参考)	
	月額	時間額		月額	時間額
就労継続支援 B型事業所 (対前年比)	15,776円 (96.4%)	222円 (99.6%)	13,441	16,369円	223円
就労継続支援 A型事業所 (対前年比)	79,625円 (100.8%)	899円 (101.4%)	3,757	78,975円	887円

賃金・工賃をいかにして上げていくか

厚生労働省が発表した令和2年度の平均賃金・工賃は、**就労継続支援A型**（障害者が雇用契約を結んで働く）では**平均賃金が月額79,625円**で、**就労継続支援B型**（障害者が雇用契約を結ばずに働く）では**平均工賃が月額15,776円**でした。

「福祉から雇用へ」と言われるように、一般的な給与との開きをいかに縮めていくのかが最終的な課題である。



厚生労働省
令和2年度工賃（賃金）の実績について

◎障害基礎年金の年金額（令和4年度）

1級 972,250円（月額81,020円） + 子の加算※

2級 777,800円（月額64,816円） + 子の加算※

子の加算額 1人目・2人目 1人につき、223,800円（月額18,650円）

3人目以降 1人につき、74,600円（月額6,216円）

※「子の加算」額は、生計を維持している子がいる場合に加算される。

なお、子とは18歳になった後の最初の3月31日までの子、または20歳未満で障害等級1級または2級の状態にある子が該当する。

賃金・工賃を上げるには

付加価値を付ける

- 慣行農法 → 作物の最大収穫化を目指し、定時・定規格・定品質の作物を作る。
そのために農薬や化学肥料を使う。
- 有機農法 → 農薬・化学肥料を使わない。有機肥料は使う。
- 自然栽培 → 農薬・肥料（有機肥料も）を使わない。

6次産業化は農福連携においてもカギとなり、「生産して出荷する」一次産業に加えて、さらなる付加価値をいかにつけていくのかがポイントとなる。

※6次産業化＝「1次（農業）×2次（加工）×3次（販売）」という考え方



障害者との接し方の注意点

(1) 基本的人権の尊重

尊敬、共感の姿勢は忘れずに関わる。障害者の年齢にふさわしい言葉遣いをする。

(2) 障害の特性を理解

知るところから始め、長所を伸ばす。すぐに手を出して助けるのではなく、待つ
勇気も必要。体調面の管理も大切。

(3) 合理的配慮

障害者が働きやすい環境を整える。
障害者に合わせて治具を使う。



内閣府
合理的配慮を知っていますか？



厚生労働省（事業主の方へ）
雇用分野における障害者差別は禁止、
合理的配慮の提供は義務です。

合理的配慮とは

現在の障害者解消法では、合理的配慮について国や自治体などは法的義務、民間企業・事業者は努力義務とされている。

2021年5月合理的配慮の提供を民間事業主に義務付ける改正障害者差別解消法が国会で可決、成立した。

改正法は公布日（2021年6月4日）から起算して3年以内に施行される。



例えば「野球の試合を観て感想を言う」という課題がでたとする。この時試されるのは「試合状況を把握した上で自分の考えを示せるか」ということである。

引用元TEENS

合理的配慮を考える 発達障害の子どもたちの障壁を視覚化したら



配慮 が何もない状態…

バリアフリー・ユニバーサルデザイン



環境 を変えれば、ハンディキャップは生じない!



平等 ではあるけど左の子はまだ見えない…



公正 さが担保されて全員が試合を観られる!

一番左の背の低いお子さんが、試合を観るために木箱を2つ使うことを「ズルい」「木箱を使えば身長が伸びなくなる」と言う人はきつくないでしょう。

同じように、ディスレクシアの子のタブレット使用に対する「●●さんだけ特別扱いはできない」「タブレットを使用しでは書字の苦手さが改善できない」という主張には正当性がないことは明らかです。

周囲の人の「発達障害リテラシー」が子どもたちの学びの妨げにならないよう、社会全体での理解を促進していきましょう。



※ディスレクシア=文字の読み書きに著しい困難を抱える障害

© TEENS

こちらのイラストはISC (interactioninstitute.org / madewithangus.com) のイラストを参考に作成しています。

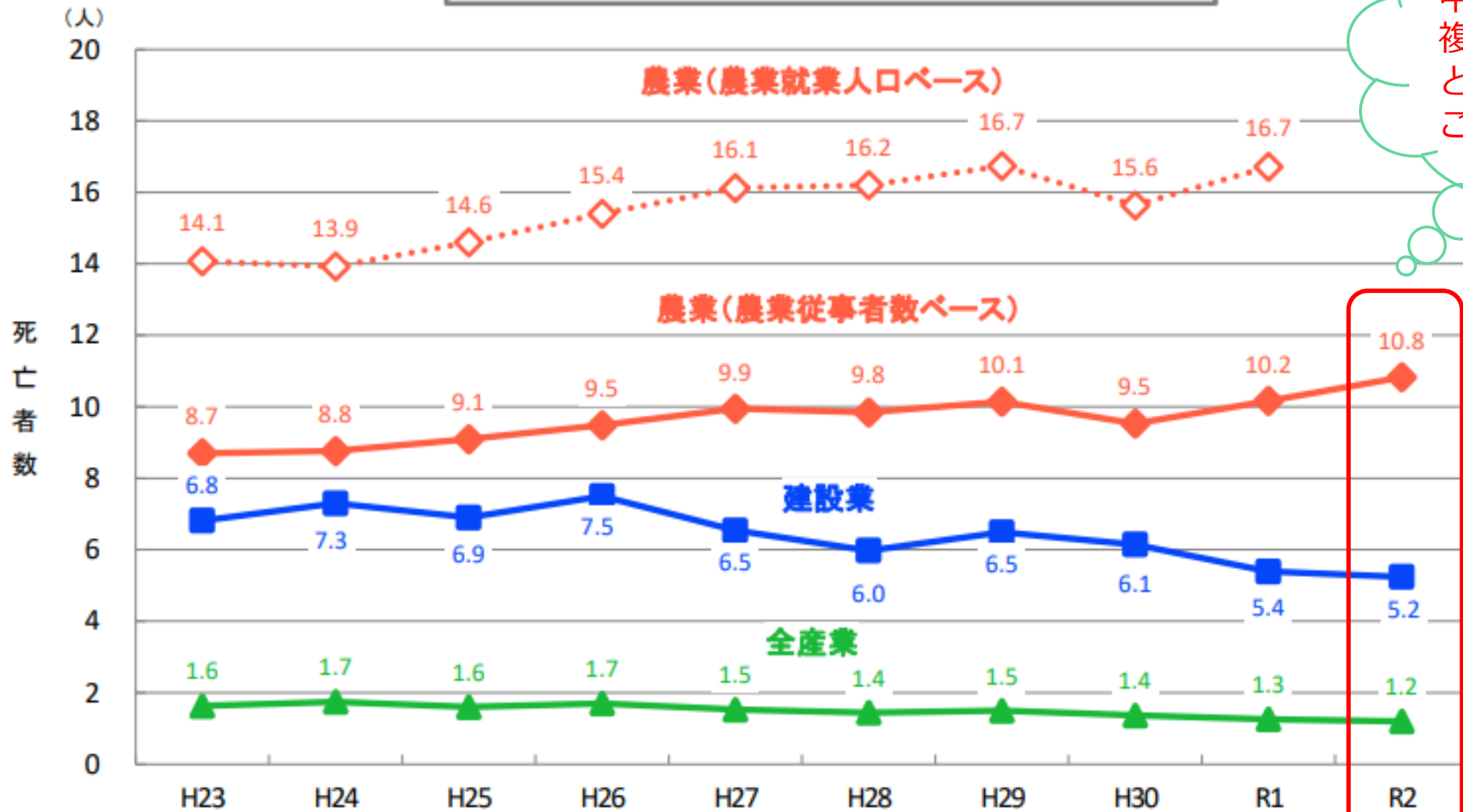
トム・クルーズ
キアヌ・リーブス
スティーブン・
スピルバーグ
はディスレクシア
を公表している。



引用元TEENS

【参考】

就業者10万人当たり死亡事故者数の推移



1人だけの農作業中の事故が多い。複数で作業をすることで安全性を高めることができる。

出典 死亡者数 農作業死亡事故調査(農水省)、死亡災害報告(厚労省)
就業者 農林業センサス、農業構造動態調査(農林水産省)、労働力調査(総務省)

(注) 就業者10万人当たり死亡事故者数の算出において就業者として使用していた農業就業人口の調査が令和元年で終了したため、令和2年から農業従事者数を使用して算出。



農業に従事している人を「百姓（百匠）」と呼ぶ場合があります。「姓」には広い言葉で「仕事、職業」の意味があります。このことから、百姓とは百の仕事ができる人という意味で、農業に従事する人を尊敬した表現という解釈がされています。

農業者の視点で農作業の内容をみると耕起、種まき、施肥、生育管理、病害虫防除、除草、収穫、出荷調製など、おおよそ8つの作業に分類され、これらの作業をこなす**農業者は農作物を育てる『匠』**といえます。

しかし、種まき一つをとってみても、 ①鉢を準備 ②土を準備 ③鉢に土を入れる ④種をまく ⑤水をやるといった細かな作業が積み上がって成り立っています。

障害特性を活かした農作業の実施

- ◆ 農業は作業の種類が多く、作業の内容も異なることから、障害者一人ですべての農作業をするのは困難。
- ◆ しかし、農作業を切り分け、複数の障害者が一つのチームとなって、能力に応じてそれぞれが得意な作業を行うことで農作業も可能となります。
- ◆ 更に、農作業をマニュアル化したり、農作業・農器具を工夫することで、障害者ができる農作業の範囲は拡大します。

どの作物にも万能な農地はない

水はけが良い・悪い、砂地・粘土質、酸性・中性・アルカリ性、日当たりが良い・悪い、温かい・寒いなど、その農地にあった作物を育てるという考え方が必要。
農地や農作物に関する特性を知ることが大切である。

陽生植物	半陰生植物	陰生植物
トマト、ナス、ピーマン、キュウリ、エンドウ、ニンジン、タマネギ、ダイズ、ダイコン、ハクサイ、トウモロコシ、セロリ、インゲンマメ、ソラマメ、トウガラシ、オクラ、スイカ、カボチャ、カリフラワー、キャベツ、ラッカセイ	イチゴ、コマツナ、ホウレンソウ、カブ、ワサビ、レタス、シュンギク、レタス、パセリ、ジャガイモ、サトイモ、ショウガ、アスパラガス、ネギ	ミツバ、セリ、クレソン、シソ、ミョウガ、フキ、ニラ

障害者の農作業を支援するために

農福連携技術支援者

農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスできる専門人材を育成するため、令和2年度より農林水産省は**農福連携技術支援者育成研修**を始めた。

- ・令和2年度（1期生）
静岡県・岡山県でも開催
- ・令和3年度（2期生・3期生）
青森県・三重県でも開催
- ・令和4年度（4期生・5期生）
愛知県で開催！



愛知県「農福連携技術支援者育成研修」の受講者の募集



障害者が暮らしやすい街は すべての人が暮らしやすい街

ユニバーサルデザインという考え方

ユニバーサルデザイン ※この字体はUDデジタル教科書体NK-Rを使用

ユニバーサルデザイン (Universal Design/UD) とは、障害の有無・文化・言語・国籍・年齢 (高齢者から幼児まで)・性別・能力などの違いにかかわらず、できる限り多くの人々が利用できることを目指した建築 (設備)・製品・情報などの設計 (デザイン) のことであり、またそれを実現するためのプロセス (過程) である。

**持続可能な地域づくりのために
そして地域共生社会の実現のために
「農福連携」を推進していきましょう!**



愛知県
あいちの農福連携



社会福祉法人
くるみの里福祉会
ご清聴ありがとうございました。